

# 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月13日

上場会社名 はるやま商事株式会社  
 コード番号 7416 URL <http://www.haruyama.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 治山 正史  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 岡部 勝之  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 086-226-7101

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	14,084	—	△259	—	△231	—	△1,289	—
20年3月期第1四半期	15,547	4.3	282	6.4	340	27.9	△189	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△79.27	—
20年3月期第1四半期	△11.65	—

(注)平成20年3月期第1四半期及び平成21年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
21年3月期第1四半期	60,425	35,817	35,817	59.3	2,201.99	
20年3月期	63,062	37,344	37,344	59.2	2,295.84	

(参考)自己資本 21年3月期第1四半期 35,817百万円 20年3月期 37,344百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	15.50	15.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.50	15.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	25,054	—	△776	—	△766	—	△1,907	—	△117.28
通期	60,008	1.5	2,028	△22.5	2,051	△26.5	360	△46.0	22.18

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 16,485,078株 20年3月期 16,485,078株

②期末自己株式数 21年3月期第1四半期 218,904株 20年3月期 218,904株

③期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 16,266,174株 20年3月期第1四半期 16,265,914株

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰の影響により減速傾向が続き、企業収益は全般的に伸び悩みました。また、個人消費につきましてもガソリン価格や食料品などの生活必需品の値上がりの影響を受けて低迷し、特に衣料品小売市場におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりにより消費は減速し、加えて春の低温、雨天などの天候不順により、厳しい環境となりました。

このような環境のもと、当社グループは株式会社モリワンの資本関係構築の基本合意書を締結し、紳士服販売事業における新たな地域でのドミナント化を図る一方で、インターネットカフェ事業の譲渡を決定するなど、不採算事業の一部撤退も行っておりまいました。また、北京オリンピック日本代表選手団が着用する公式服装の財団法人日本オリンピック委員会（呼称：JOC）への提供を進めるなど、JOCのオフィシャルパートナーとして日本代表選手団を応援し、社会貢献にも努めてまいりました。

一方、当第1四半期連結会計期間において27店舗の営業店舗、10件の賃貸資産及び遊休資産について減損損失13億6千4百万円を計上した結果、売上高140億8千4百万円、営業損失2億5千9百万円、経常損失2億3千1百万円、第1四半期純損失12億8千9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（紳士服販売事業）

主力事業であります紳士服販売事業におきましては、団塊ジュニア世代向け「ミスター・スリム」スーツやクールビズ対応ワイシャツ「ムーブドライ」などの新商品を開発・販売する一方で、北京オリンピック日本代表選手団応援キャンペーンの実施や、スーツの消費拡大を目的とした高品質低価格スーツの販売強化により売上の拡大を図ってまいりました。

店舗面におきましては、ショッピングセンターやファッションビルテナントへの出店を行うとともに、不採算店舗の閉鎖も実施しました結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗総数は372店舗となりました。

これらの結果、広告宣伝効果により客数は増加したものの、在庫処分や低価格スーツの販売強化に伴う客単価の下落などにより、当第1四半期連結会計期間におきましては売上高136億1千万円、1億6千7百万円の営業損失となりました。

（カード事業）

紳士服販売事業における多様化した顧客ニーズに的確に対応するとともに、同事業の営業推進部門の強化・支援を主たる目的としてカード事業を展開しております。

当第1四半期連結会計期間におきましては売上高1億円、3百万円の営業損失となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、当第1四半期連結会計期間の売上高3億7千3百万円、1千2百万円の営業損失となりました。なお、平成20年6月末をもってインターネットカフェ事業を譲渡しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、法人税等の支払いや長期借入金の返済などにより現金及び預金が減少したことに加え、減損損失を13億6千4百万円計上したことによる有形固定資産の減少などの要因により、前期末比26億3千6百万円減の604億2千5百万円となりました。有利子負債は、前期末比5億2千5百万円減の64億9千4百万円となりました。純資産は、12億8千9百万円の第1四半期純損失などによる利益剰余金の減少により、前期末比15億2千6百万円減の358億1千7百万円となり、自己資本比率は59.3%となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績は、ガソリンや食料品などの生活必需品の値上がりの影響を受け、消費者の生活防衛意識の高まりから消費が減速したことにより、紳士服販売事業の既存店売上高は予想を下回って推移しております。また、利益面に関しましては、インターネットカフェ事業を売却したことによる事業譲渡損の発生や、予想を上回る減損損失の発生により、計画を下回って推移しておりますが、第2四半期連結会計期間以降のコスト削減の諸施策や北京オリンピック日本代表選手団応援キャンペーンの宣伝効果など、売上高や利益の改善は見込めると考えております。そのほか、平成20年7月31日に発表いたしました株式会社モリワンの子会社化による業績への影響は軽微であり、現時点におきまして平成20年5月16日発表に発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当社グループにおいては、事業の性質上、下半期（10月～3月）の売上高、利益が上半期（4月～9月）に比べて大きいという季節的な要因があります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

###### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

###### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,765,446	5,317,659
受取手形及び売掛金	70,026	110,262
有価証券	—	9,001
商品	14,316,624	14,393,742
貯蔵品	134,835	136,001
その他	5,261,637	5,296,480
貸倒引当金	△255	△183
流動資産合計	23,548,315	25,262,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,653,020	10,591,950
土地	13,453,382	13,936,802
その他(純額)	1,195,491	1,157,072
有形固定資産合計	24,301,894	25,685,825
無形固定資産		
のれん	9,903	10,664
その他	234,905	128,997
無形固定資産合計	244,809	139,662
投資その他の資産		
差入保証金	6,520,854	6,342,064
その他	5,884,827	5,706,442
貸倒引当金	△74,921	△74,415
投資その他の資産合計	12,330,760	11,974,091
固定資産合計	36,877,463	37,799,579
資産合計	60,425,778	63,062,542
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,374,771	10,431,419
短期借入金	1,340,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,059,132	2,133,122
未払法人税等	70,592	625,060
ポイント引当金	594,802	582,084
賞与引当金	64,957	271,710
その他	5,033,119	4,853,132
流動負債合計	19,537,374	20,196,529
固定負債		
長期借入金	3,095,636	3,587,484
退職給付引当金	1,285,812	1,252,820
その他	689,064	681,235
固定負債合計	5,070,513	5,521,540
負債合計	24,607,888	25,718,069

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,864,978	3,864,978
利益剰余金	28,260,810	29,802,395
自己株式	△287,390	△287,390
株主資本合計	35,829,765	37,371,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,784	△24,804
繰延ヘッジ損益	△90	△2,072
評価・換算差額等合計	△11,875	△26,877
純資産合計	35,817,890	37,344,473
負債純資産合計	60,425,778	63,062,542

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	14,084,683
売上原価	6,469,538
売上総利益	7,615,145
販売費及び一般管理費	7,875,074
営業損失(△)	△259,928
営業外収益	
受取利息	5,458
受取配当金	2,699
受取地代家賃	60,729
その他	17,141
営業外収益合計	86,028
営業外費用	
支払利息	29,505
貸貸費用	23,402
その他	4,297
営業外費用合計	57,205
経常損失(△)	△231,105
特別利益	
賞与引当金戻入額	116,758
特別利益合計	116,758
特別損失	
固定資産除売却損	67,684
減損損失	1,364,157
事業譲渡損	37,142
その他	2,619
特別損失合計	1,471,604
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,585,951
法人税、住民税及び事業税	40,386
法人税等調整額	△336,879
法人税等合計	△296,493
四半期純損失(△)	△1,289,458

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	△1,585,951
減価償却費	441,694
減損損失	1,364,157
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	12,717
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△206,753
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32,992
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	577
受取利息及び受取配当金	△8,157
支払利息	29,505
長期貸付金の家賃相殺額	25,412
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,619
有形固定資産除売却損益 (△は益)	37,634
事業譲渡損益 (△は益)	37,142
売上債権の増減額 (△は増加)	447,191
営業貸付金の増減額 (△は増加)	7,078
たな卸資産の増減額 (△は増加)	78,283
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,849
経費支払手形・未払金の増減額 (△は減少)	△397,907
その他	△111,547
<b>小計</b>	<b>168,840</b>
利息及び配当金の受取額	2,792
利息の支払額	△28,241
法人税等の支払額	△564,003
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△420,612</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△15,935
有形固定資産の取得による支出	△135,805
事業譲渡による収入	109,314
長期貸付けによる支出	△843
長期貸付金の回収による収入	750
差入保証金の差入による支出	△214,003
差入保証金の回収による収入	13,712
その他	△114,230
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△357,041</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000
長期借入金の返済による支出	△561,898
配当金の支払額	△252,660
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△774,558</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△1,552,212</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,312,159
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>3,759,946</b>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	紳士服販売 事業 (千円)	カード事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,610,143	100,802	373,737	14,084,683	—	14,084,683
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	62,625	137,525	200,150	△200,150	—
計	13,610,143	163,427	511,262	14,284,834	△200,150	14,084,683
営業利益又は営業損失 (△)	△167,243	△3,426	△12,727	△183,397	△76,531	△259,928

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

紳士服販売事業…スーツ、ジャケット、スラックス、カジュアル等の衣料品販売

カード事業…クレジットカード業

その他事業…インターネットカフェの運営、広告代理業等

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	15,547
II 売上原価	6,933
売上総利益	8,613
III 販売費及び一般管理費	8,331
営業利益	282
IV 営業外収益	126
V 営業外費用	67
経常利益	340
VI 特別利益	—
VII 特別損失	528
税金等調整前四半期純損失 (△)	△187
税金費用	1
四半期純損失(△)	△189